

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
① 女性活躍推進プラットフォーム事業(アシスタlab.)	共生社会推進課	<p>女性の活躍を推進していくため、女性活躍推進プラットフォーム(アシスタlab.)を拠点とした起業や就業支援を行う取組で、事業の「継続」が妥当と認めます。達成状況評価については、1次評価及び2次評価が判断した「○」が妥当と判断します。</p> <p>今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性が働くためのワンストップ支援体制について、現状でも窓口スタッフが必要に応じて、商工会議所等関係機関へつなげることはできている。子育てに関する問い合わせも、関係機関へつなげることは可能だが、さらにアドバイスなどの対応となれば、専門知識を持ったスタッフを配置するなど、アシスタlab.の体制の見直しを検討する必要がある。</li> <li>・多様性の時代とはいえ、現在も男女の正規雇用の比率や所定内給与額は、依然として男性よりも女性が低い状態であり、引き続き女性の活躍推進の取組が必要である。また、これまで「就業」については、ハローワークにつなげる程度だったが、今年度は、ハローワーク三次と連携し「就労応援セミナー」を開催する予定である。</li> <li>・昨年度から、アシスタ会員同士の自発的な交流の場ができはじめている。また、アシスタlab.において「移住者交流会」を開催し、参加者から高評価を受けています。引き続き、アシスタ会員の輪が広がり、それが自発的な取組となるよう支援を行う。</li> <li>・情報発信については、引き続き、アシスタlab. HPをはじめ、あらゆる媒体を使って、情報発信し、来場者にアンケートを取ることで、来場のきっかけを把握し、利用促進を図る。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標については、年間の「就業者数」とする。</li> <li>・アントレーヌ認定者の状況については、活動の有無を含めアンケートを実施し、把握していく。</li> </ul>	

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
② 高齢者運転免許自主返納支援事業	まちづくり交通課	<p>運転免許証を自主的に返納した高齢者に対し、公共交通等の利用助成を行う取組で、事業の「継続」が妥当と認めます。達成状況評価については、1次評価及び2次評価が判断した「△」が妥当と判断します。</p> <p>今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を契機に、免許の自主返納につながった割合があまりにも少ない状況にあります。本事業の目的が、免許返納後の生活の中で、公共交通を使っていただくきっかけにつなげるものであるとするならば、めざす姿の見直しが必要です。今後は、事業の主旨が対象者に伝わるよう、現状の広報活動を見直し、周知の回数や、対象者本人だけではなく家族を含めた啓発、警察署との連携による他の支援措置との一体的な周知など、効果的な広報活動が必要です。公共交通を使うと月にいくらかかるといった、免許返納後の生活を具体的にイメージできるような例を示すことも、きっかけづくりとして有効な取組かと思われます。</li> <li>・また、事業の利用者などを対象としたアンケート調査をもとに、支援内容の見直しを検討いただくとともに、事業の廃止とまではいかないまでも、事業の効率化や財政健全化の観点から、従事職員数や事業費として計上されない人件費に対する意識をもち合わせたうえで、取組を進めてください。</li> <li>・移動手段を持たない方の生活交通を確保するための取組の1つとして、事業の位置づけを再確認いただき、免許返納後も住み慣れた地域で暮らせるよう、地域生活交通の総合的な環境整備に注力していただくことを求めます。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標について、めざす姿の見直しに合わせて、「事業を契機に免許を自主返納した人数」など、事業の成果が把握できる指標を提示してください。</li> </ul>	<p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・めざす姿を見直すとともに、周知については、令和6年度に新たに高齢者施設スタッフ対象研修会で事業の説明を行い、制度を広く周知した。また、警察署でも運転免許証返納時に本事業を始めとした支援事業を紹介いただいており、警察署での返納手続の後に市役所へ来庁される事例も多く、本事業の申請につながっている。</li> <li>・公共交通機関を利用した場合の費用については、各支所から三次駅への交通機関を提示することとし、週1~2回出かけるとして、自家用車保有に係る維持費との比較検討の参考として、公共交通機関を使っていただくきっかけとなるよう努める。</li> <li>・事業の見直しに関しては、アンケートでの回答内容等を踏まえ、検討していく必要があると考えるが、本事業のみの見直しではなく、他実施事業と合わせて今後の生活交通を考えていく必要があると考えている。</li> <li>・運転免許証を返納した際の支援も大切だが、より長く健康に運転を続けていくよう令和6年度に「三次いきいき安全ドライブ運動」を実施した。65歳以上のドライバー322名に参加いただいた実証実験で、車内に装着した車載タグにより自身の運転を客観的に確認し、運転能力の把握と安全運転意識の醸成を図る取組を行った。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者数が年度ごとに異なり、「事業を契機に免許を自主返納した人数」とすることが難しいため、「事業を契機に免許を自主返納した人の割合」としている。</li> </ul>

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
③ ネウボラDX事業	子ども家庭支援課 健康推進課	<p>この事業は、子どもの育ちに係る情報を一元化し、その情報を基にAIがリスク予測を行うことで、見守り等の予防的支援につなげる取組です。</p> <p>事業の継続区分としては、「継続」が妥当と認めます。達成状況評価については、1次評価及び2次評価が判断した「△」が妥当と判断します。その理由は、令和6年度から本格稼働している事業ですが、現時点では、必ずしも十分な成果が認められないためです。</p> <p>今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、子育て家庭への予防的支援が目的であり、虐待防止に限らず、経済的支援や育児不安への対応も重要な課題ですので、本事業の到達目標を再検討いただくことが必要です。</li> <li>・子どもや家庭の状況に係るセンシティブな情報を取り扱うため、情報の管理や共有には慎重を期してください。また、リスク予測の結果、リスクが高いと判断されることで、レッセル張りにならないよう、職員や関係者の意識統一を徹底してください。個別に収集された個人情報がリスク予測に活用されることで、一方的な評価を受けるのではなく不安を解消すべく、事業の主旨や内容を丁寧に周知いただくことを求めます。個人情報の取り扱いに十分配慮したうえで、情報の紐づけによる各種手続き時の負担軽減につながる取組についても検討してください。</li> <li>・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、引き続き、ネウボラみよし事業を推進する中で、本事業の有効性を効果検証いただくとともに、子育て家庭との関わりの中で、信頼関係を構築し、適切な支援につなげていただくことを求めます。</li> <li>・事業の効果検証にあたっては、広島県との連携により、データ蓄積量を確保したうえで、AI機能の有効性のほか、予測確率の妥当性、費用対効果等を総合的に判断し、今後の方向性を整理していただくよう望みます。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の「見守り対象児童のうち、児童虐待に発展しなかった児童の割合」については、現状を正確に把握するためにも、分母と分子の具体的な数字を付記してください。</li> <li>・また、活動実績の「見守り対象児童の件数」は、システムにより抽出できた数値であるため、成果指標が適切と考えます。対象となった子どもや家庭への支援状況については、活動実績として整理してください。</li> </ul>	<p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、すべてのこどもとその家族を対象とし、子どもや子育て家庭が抱える様々なリスクの状態を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行うことをめざし、こども家庭センター業務の一環として取り組む。</li> <li>・リスク予測値は、指標の一つとし、所属等での様子などを総合的に判断し予防的な支援が必要な児童として、見守り支援を行い、子どもの様子に変化があった場合には速やかに対応できるよう状況把握を行う。</li> <li>・本事業に従事する者は、こどもの「最善の利益」を実現させる観点から、こども及び保護者へ十分に配慮するとともに、関係者間での守秘義務を厳守し対応していく。</li> <li>・個人情報の取り扱いには十分に留意し、市の手順に準じて行う。</li> <li>・リスク予測値の有効性やシステム構築の効果をネウボラ事業などの支援と照らし合わせ検証を行う。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標の「見守り対象児童のうち、児童虐待に発展しなかった児童の割合」については、修正(削除)し、システムにより抽出し「予防的支援児」として見守り対象とした件数を成果指標として設定した。</li> <li>・一定のリスク値により抽出された子どもについて、状況確認した件数を活動実績とした。</li> </ul>

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
④ 中学校部活動地域移行推進事業	学校教育課	<p>中学校部活動を学校単位での活動から、地域との連携・地域での活動へと移行する取組で、事業の「継続」が妥当と認めます。達成状況評価については、1次評価が判断した「○」ではなく、2次評価が判断した「-」(評価見送り)が妥当と判断します。その理由は、国から大きな見通しが示されていない中で、検討課題が山積しており、現時点では、達成状況を判断できる状況にはないからです。今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行の具体的な取組の姿が、国等から示されていない中、地域部活動検討委員会での議論や部活動地域移行総括コーディネーターによる調整や情報収集、モデル地域による先行実施など、手探り状態の中で取り組まれていることは理解します。</li> <li>・受け皿や指導者の確保をはじめ、休日(地域)と平日(学校内)の部活動のあり方、送迎に関する保護者の負担など、検討すべき課題は多くあります。部活動は、子どもたちの学校生活の中で、重要な地位を占めていることですので、これらの課題については、慎重に検討していただくことを求めます。</li> <li>・指導者の確保にあたっては、学校部活動の教育的意義や役割を継承していくとともに、部活動の指導にやりがいを感じている教員の士気が下がらないよう配慮していただくことを望みます。</li> <li>・また、国の方針や市の取組の方向性について、市民や関係者に、早期に周知いただき、多くの方の理解と協力のもとで取組を進めてください。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動実績にある「立ち上がった地域クラブ数」は、成果指標とすることが適切です。</li> <li>・また、教員の負担軽減を図る観点から、それがわかるような成果指標を検討してください。国が示すガイドラインには「体験格差を解消することが重要」とありますので、スポーツや文化芸術活動を体験できていることがわかるような成果指標を提示してください。</li> </ul>	<p><b>【取組について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三次市としての取組が進むように、他の先進的な自治体を参考にしたり、同じ課題を抱える県内の他の市町と情報交換しながら取り組みを実施していく。</li> <li>・部活動の地域展開に向けた児童生徒・学校・保護者アンケートを実施予定である。今後の推進協議会設置に向けた参考資料としていく。</li> <li>・各住民自治組織に向けた部活動の地域展開に係る基本方針の説明や意見集約を実施していく。</li> <li>・「学校部活動の教育的意義や役割の継承」、「部活動指導にやりがいを感じている教員の士気低下防止」に備え、今後、児童生徒及び教職員に向けてアンケートを実施予定である。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「立ち上がった地域クラブ数」を成果指標に設定した。</li> <li>・「スポーツや文化芸術活動を体験できていることがわかるような成果指標の設定」については、成果指標1の「地域クラブ活動は、楽しい、充実している」等で把握する予定である。</li> <li>・教員の負担軽減を図る指標として単独指導時間80%を超える部活動指導員の割合を設定した。</li> </ul>

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
⑤ 社会教育振興事業	社会教育課	<p>学校、家庭及び地域の協働・連携の強化を図ることを目的とし、社会教育団体等が行う社会教育活動に対して支援する取組です。</p> <p>今年度で補助金交付要綱が終了することから「期間満了」とし、これまでの成果・課題を整理したうえで「継続」することが妥当であると判断します。達成状況評価については、1次評価及び2次評価が判断した「△」ではなく、「×」が妥当と判断します。その理由は、めざす姿に対し、事業内容があまりにも限定的で、めざす姿の状態に向かっているとは言えないためです。</p> <p>今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業名とめざす姿、事業内容が乖離しています。実情は、学校教育に関する活動への補助が中心となっており、事業内容に即した事業名を検討いただくとともに、めざす姿についても見直していただくことが必要です。</li> <li>・生涯学習については、地域共創部の所管とそれぞれの自治活動の中で、各住民自治組織を中心に推進されていることから、教育委員会が所管する内容との棲み分けを、改めて整理していただくことを望みます。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の成果指標は、すべて活動実績に該当する項目であり、全面的に見直していただく必要があります。新たに設定するめざす姿と事業内容を踏まえ、PTA連合会の活動が活性化したことがわかる指標や、小学校体育研究会の活動によるスポーツ格差が解消されたことがわかる指標など、新たな指標を設定してください。</li> </ul>	<p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に児童生徒を対象とした教育活動への補助が中心となっていることから、事業名を「教育活動支援事業」と改めた。また、めざす姿についても「学校・家庭・地域の連携による児童生徒等の学びの推進」とし、学校関係者や保護者、市内教育活動団体が協働した学びの推進を図ることとした。</li> <li>・補助金交付団体へのヒアリングを行い、事業内容や補助対象経費の精査を行った。ヒアリング検証後は改めて、主体事業を積極的に行うことや、目的に則した事業に、補助金を適正執行するよう指導した。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標については、実施事業の主な対象となる児童生徒への効果が図れる指標に見直しを行った。三次市PTA連合会主催事業である写生大会は、愛郷心や豊かな感性を育てることを目的としていることから、「自分の住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合」を新たに成果指標として設定した。また、三次市科学技術教育協会は知的好奇心を育む科学技術体験活動の充実を図る事業を実施していることから、「理科が好きな児童生徒の割合」を成果指標として設定した。</li> </ul>

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
⑥ 移住支援金	まちづくり交通課	<p>この事業は、東京23区在住者または通勤者が、三次市に移住して起業や就業等を行う場合に支援する取組で、国の補助に基づく事業です。</p> <p>事業の継続区分としては、「継続」が妥当と認めます。達成状況評価については、1次評価が判断した「○」ではなく、2次評価が判断した「△」が妥当と判断します。その理由は、事業を始めて2年目ということもあり、現時点では、十分な成果が認められないためです。</p> <p>今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の制度上、支援内容の変更は困難ですが、実績を上げていくためにも、ターゲット層の見直しが重要と考えます。例えば、三次から、東京23区内の大学等へ進学し、就職して一定期間経過した方をターゲットに設定し、三次在住の家族にアプローチしていくことが効果的であると考えます。その際、住民票を移動されない学生や、二地域居住者の利用など本制度がより実態に見合った運用となるよう、国への働きかけが必要です。</li> <li>・また、移住者の就業先を確保するため、商工会議所や商工会と連携して、登録が補助要件となっている広島県のマッチングサイト「ひろしまワークス」への登録企業数や求人件数を確保していく必要があります。</li> <li>・他市町の成功事例の調査研究を進めるとともに、他の移住支援制度を含めた移住支援制度のワンストップ化を図ることで、他市町との差別化や一体的なPRに取り組んでいただくことを求めます。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標には「支援金活用者数」ではなく、「支援金を受けて移住につながった人数」など、事業の成果が把握できる指標を設定してください。</li> </ul>	<p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国における「移住支援事業」は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、東京圏から地方への人の流れをつくり、地方における人口を確保することを目的に実施するものであり、東京圏への過度な一極集中は正及び地域の中小企業等における人手不足の解消のために、移住先の地方公共団体が「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用して、移住者に対し支援金を支給することを可能とするものである。加えて、令和7年度に向けて、新たな対象要件として、「(関係人口に係る)支給対象者の要件」とあわせて「地域の担い手確保の要件」を追加することについて、国から通知があったことから、県の移住支援金制度の改正に合わせて、三次市移住支援金制度について一部改正を行った。</li> <li>・市HPや広報みよし5月号への掲載、定住フェア等の相談ブースでのチラシ配布などにより、制度の周知を図り、令和6年度は2件の相談があった(対象要件とならず未申請)。</li> <li>・県マッチングサイト「ひろしまワークス」への登録については、求人内容と本制度のマッチング調整があるものの、引き続き、市県担当課と連携し、登録促進を図っていく。</li> <li>・移住支援体制のワンストップ化については、担当係員をはじめ、移住コーディネーターによる移住相談体制の強化を図っており、本制度も併せて移住相談件数は年々増加している。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <p>指標の設定を「支援金を受けて移住につながった人数」に改めた。</p>

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
⑦ 地域おこし協力隊事業 (起業支援を含む)	まちづくり交 通課	<p>地域外の人材を「地域おこし協力隊」として委嘱し、活動を通じて地域の活性化を図るとともに、隊員の地域への定住・定着をめざす取組です。</p> <p>今年度で補助金交付要綱が終了することから「期間満了」とし、これまでの成果・課題を整理したうえで「継続」することが妥当と判断します。達成状況評価については、1次評価が判断した「○」ではなく、2次評価が判断した「○」が妥当と判断します。その理由は、任期を終えた隊員の定着率は一定程度確保できていますが、課題も散見されることから、一定の成果があると判断するものです。</p> <p>今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員の任期中から、任期終了後の生活を見据えた意識や活動を促し、起業支援だけではなく、就労の場の確保など、任期終了後も地域に溶け込みやすい環境づくりが必要です。これまでの実績から、定住・定着につながる要件を分析し、その要件を見据えた支援を求めます。</li> <li>・また、活動目的を限定しすぎず、隊員の自由な発想とチャレンジによる活動を基本とし、特性や得意分野を理解したうえで、受入側の環境づくりを進めてください。</li> <li>・隊員の採用に当たっては、事前の体験活動や交流回数を確保するとともに、面接回数を増やすなど、本人の適性を見極める工夫や受入れ側と隊員との思いに齟齬が生じないような配慮に努めていただくことを求めます。</li> <li>・様々な分野において後継者不足の課題がある中、商工会議所や商工会とも連携し、制度を上手に活用しながら、事業継承につながる取組についても検討してください。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・めざす姿を踏まえ、受入地域がどういったことで活性化したのか要因を把握し、受入地域の満足度を定量化するなど、地域の活性化が促進されていることがわかる成果指標を検討してください。</li> </ul>	<p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隊員の任期終了後の生活を見据え、隊員と当課や担当課、受け入れ地域や団体を交えて定期的にヒアリングを行っている。隊員の意向を聞きながら、必要に応じて起業や就労のためのサポートを引き続き行っていく。</li> <li>・農業研修以外のミッションにおいては、隊員の自由な発想とチャレンジによる活動を基本としており、隊員と受け入れ地域や団体が話し合いながら、地域の活性化につながる活動を行っている。受け入れ側の環境づくりにおいては、必要に応じてヒアリングや制度の説明を行っており、引き続き、三方(隊員、地域、自治体)よしのための環境づくりに努めしていく。</li> <li>・隊員の採用にあたっては、農業研修においては事前の研修を受けることを必須としており、その他のミッションにおいては、面接前に受け入れ地域や団体を訪問することとしている。採用前から採用後においても、隊員と受け入れ地域や団体との思いや活動内容にミスマッチが生じないよう、隊員や受け入れ地域、団体と情報共有しながら、本市への定住につなげるための取組を進めている。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊に求めるミッションが多様化していることもあり、効果的な分析を行うに当たっては、隊員のミッションに応じた内容を検討する必要がある。本事業により地域活性化の促進につながっていることが図れるような指標の設定及び分析の手法について、引き続き、検討を行う。</li> </ul>

## 令和6年度行政チェック市民会議 提言のあった事務事業

事業名	所管課	提言内容	対応状況
⑧ 小規模事業者経営持続支援事業補助金	商工観光課	<p>市内の小規模事業者が、経営力(生産性等)の向上をめざす目的で、導入する設備等の購入にあたり補助する取組で、事業の「継続」が妥当と認めます。達成状況評価については、1次評価が判断した「○」ではなく、2次評価が判断した「△」が妥当と判断します。その理由は、事業を始めて2年目ということもあり、現時点では、十分な成果が認められないためです。今後の取組にあたっては、次の点に留意して改善を進めてください。</p> <p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の経営改善に資するという事務事業の主旨が伝わるような事業名を検討する余地があります。</li> <li>補助金交付要綱が終了する時期を見据えて、事業の効果検証を進めるとともに、補助要件や事業名の見直しを検討してください。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の「事業所数」については、市内の事業所全体の数であって、この事業の効果を測るには適切ではありません。事業を活用して導入した設備等の影響だけを測定することは困難ですが、事業所全体の収益につながった数値のほか、商工会議所や商工会との連携のもと、成果や課題の聞き取りを行っていただく中で、生産性の向上や事業の効率化が図られていることがわかる成果指標を検討してください。</li> </ul>	<p><b>【取組の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次年度以降の補助金について、今回の提言内容を踏まえ、三次商工会議所と三次広域商工会の3者で協議し、わかりやすい事業名と事業内容について検討を行う。</li> <li>事業の効果検証については、補助金利用者から活用状況や補助金制度の評価について聞き取りを実施する。</li> </ul> <p><b>【指標の改善】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提言いただいたとおり成果指標が適切ではなかったため、事業所全体の収益につながった数値や、成果と課題について事業者に聞き取りを実施し、生産性の向上や事業の効率化が図られていることがわかる指標を検討する。</li> </ul>